

ふじのくに感染症専門医協働チーム（FICT）及び災害派遣医療チーム（DMAT）  
クラスター発生施設への派遣を経験したメンバーへの調査結果について

感染症対策局新型コロナ対策企画課

○吉田 愛子 内田 知康 伊藤 正章 川田 敦子 米山 紀子  
後藤 幹生（感染症管理センター）

【はじめに】

本県ではクラスター発生施設の感染拡大防止対策を支援するため、保健所の要請に基づき、現場に介入し、感染拡大防止対策の専門的助言を行う「ふじのくに感染症専門医協働チーム（ふじのくに Infection Control Team）」（以下、「FICT」という。）を令和2年5月に立ち上げた。

現在、感染症専門医や感染管理認定看護師、「災害派遣医療チーム（Disaster Medical Assistance Team）」（以下、「DMAT」という。）等を中心に、31 医療機関 190 名（令和5年10月1日現在）にメンバー登録をさせていただいており、実際に令和4年度末までに172施設、延894人の方にクラスターが発生した医療機関・高齢者施設等に介入した。（表1）

今回、介入したFICT・DMATメンバーに対し調査を実施し、その結果をまとめたので報告する。

<表1 令和2年度～令和4年度までの介入状況>

施設種別	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	施設数 (実)	介入回数 (延)	人数 (延)	施設数 (実)	介入回数 (延)	人数 (延)	施設数 (実)	介入回数 (延)	人数 (延)
医療機関	13ヶ所	72回	190人	22ヶ所	50回	105人	20ヶ所	26回	48人
施設	10ヶ所	36回	92人	52ヶ所	127回	329人	44ヶ所	58回	98人
保育園	1ヶ所	2回	5人	1ヶ所	1回	2人	—	—	—
学校	3ヶ所	3回	5人	2ヶ所	2回	3人	—	—	—
その他	—	—	—	4ヶ所	8回	17人	—	—	—
合計	27ヶ所	113回	292人	81ヶ所	188回	456人	64ヶ所	84回	146人

【調査目的】

新型コロナウイルス感染症及びその他の感染症に対する施設における感染症対策（平時・有事）を検討するため。

【調査方法】

(1) 対象者

令和2年11月から令和5年3月末までに施設介入支援に携わった方  
128人（退職者を除く）

内訳；医師43人、看護師50人、左記以外（DMAT業務調整員を含む）35人

(2) 調査内容

- ・ 回答者職種

- ・ 回答者が介入した施設数、回数及び施設種別
- ・ 介入にあたっての保健所からの情報提供状況
- ・ 介入時の施設側への指導・助言内容
- ・ 介入経験から、感染症の拡大を防ぐために施設において必要なこと
- ・ FICT・DMAT への研修機会の必要性

### (3) 調査期間

令和5年5月31日～6月25日

## 【調査結果】

### (1) 有効回答数及び回答者職種

回答数：68名/128名（有効回答率53.1%）

職種別回答者数は表2のとおり。

<表2 職種別回答状況>

職種	回答者数	対象者数	職種別回答率
医師	21	43	48.8%
看護師	25	50	50.0%
医・看以外	22	35	62.9%
合計	68	128	53.1%

### (2) 介入した施設種別（複数回答可）

回答者の9割近くが高齢者施設へ介入し、次いで7割近くが医療機関へ介入していた。（表3）

### (3) 介入時に助言した内容（複数回答可）

介入時に助言した内容については、『施設内の感染対策（ゾーニングやPPE等）』が約9割と高く、次いで『感染リスクが高い場面ごとの感染対策』や『施設内の指揮命令系統や連絡体制』が約7割という結果となった。（表4）

<表3 施設種別回答状況>

施設種別	回答数	割合
高齢者施設	59	86.8%
医療機関	45	66.2%
障がい者施設	18	26.5%
学校・保育園	5	7.4%
その他	1	1.5%

<表4 介入時に助言した内容>

助言内容	回答数	割合
施設内の感染対策（ゾーニングやPPE等）	61	89.7%
感染リスクが高い場面ごとの感染対策	47	69.1%
施設内の指揮命令系統や連絡体制	47	69.1%
職員同士での情報共有方法	39	57.4%
入所者の健康観察方法	33	48.5%
施設に関わる医師との連携	29	42.6%
施設の感染対策マニュアル	22	32.4%
施設のBCP（事業継続計画）	12	17.6%
職員のメンタルヘルス	4	5.9%
その他	5	7.4%

#### (4) 感染症の拡大を防ぐために施設で必要なこと（複数回答可）

介入者が思うコロナを含む感染症のクラスターを拡大させないために施設が必要とする内容については、『基本的な感染対策の徹底』が9割以上と最も高く、次いで『感染対策物品の確保』や『施設職員間の情報共有方法の見直し』が約6割という結果となった。（表5）

＜表5 感染症の拡大を防ぐために施設で必要なこと＞

内 容	回答数	割合
基本的な感染対策の徹底	65	95.6%
感染対策物品の確保	44	64.7%
施設職員間の情報共有方法の見直し	40	58.8%
感染対応マニュアルやBCPの作成・見直し	36	52.9%
最新の知見も含めた定期的な研修	36	52.9%
近隣医療機関や嘱託医等との連携	33	48.5%
感染症対応が指導できる施設職員の配置	0	—
施設が迅速に相談できる窓口の設置	0	—
その他	4	5.9%

#### 【考察】

令和5年3月に実施した『クラスター発生時に FICT・DMAT の介入支援を受けた施設に対する調査（回答数：99 施設）』で得られた結果と、今回の介入者への調査結果を比較し、次の2点について考察した。

##### ① FICT・DMAT 介入の効果

『基本的な感染対策』や『高リスク場面ごとの感染対策』について、約7～9割の介入者が“助言した”と回答。また、助言を受けた側の施設についても約8割の施設が“施設内の感染対策が改善された”と回答していた。

また、助言内容として『施設の感染対策マニュアル』を挙げた介入者は約3割と少なかったが、介入を受けた側の施設では“自施設の感染対策マニュアルが改善された”との回答が7割を超え、介入を受けることによって施設自らが感染対策を見直し、マニュアルの改善につながっていると考察された。

##### ② 感染対策物品の不足及び平時からの準備啓発の必要性

今回の調査結果において、介入者からは『平時から施設において必要なこと』として“基本的な感染対策”に次いで、“感染対策物品の確保”が挙げられた。

一方で、施設側への調査では、『平時に FICT・DMAT から助言を受けたい内容』として“設備面や用意すべき物資への助言”を挙げる施設は6.1%という少なく、施設側と介入者との問題意識に温度差が感じられる結果となった。今後、施設に対し感染対策物品を平時から準備しておくことを啓発する必要がある。

#### 【まとめ】

県では、令和5年4月に開設した「ふじのくに感染症管理センター」の機能の一つとして人材育成を掲げ、今年度から福祉施設職員を対象とした研修を実施している。

今後は、今回の調査結果等を活かした研修企画や訓練ツールの作成を通し、感染症発生時の対応のみならず、平時からの各施設の感染対策を促進していきたい。